

先進国首脳会議の抜本的見直しを

畠山 襄 Noboru Hatakeyama

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

ウクライナの前大統領の腐敗ぶりは、フェルディナンド・マルコス元フィリピン大統領を思い出させたが、ロシアのプーチン大統領は、そのウクライナの前大統領を支持し新政権の政権掌握時の混乱に乗じクリミアを奪い取った。このようなプーチン大統領の余りにも強引な措置にさすがの欧米も愛想が尽き、ロシアをG8から追放し、元のG7に戻そうとする声が高まっているようだ。元来、民主主義国家として未熟なこの国を先進国扱いしたこと自体が失敗であったと、G7主脳は痛切に反省すべきであろう。

しかし、G8が消えてもG7の地位が不動というわけではない。周知のとおり、G7の世界経済に占めるウェイトが著しく減ったからだ。すなわちG7のGDP合計は、1976年に61.0%であって世界全体のGDPの6割を超えていた。したがってその見解は一定の権威をもって他国に受け止められていたであろう。それが、2011年になると、47.3%と5割を切ってしまったのだ。すなわち「G7の見解」といっても、それは今やマイノリティーの見解に過ぎないのだ。これでは他国を説得できない。

それではどうしたらよいか？

筆者の個人的な見解は次の通りだ。

先進国首脳会議の見解がマイノリティーの見解になってしまったのは、端的に言えば、中国、インド等のG7のメンバー以外

の国々の成長により、G7が世界経済を代表しなくなったからだ。これに対する論理的な解決策は、同義反復のようで恐縮だが、当然、世界を代表する顔ぶれに先進国首脳会議のメンバーを変更することである。その際留意すべきは、第一に途上国の成長により、最早メンバーを「先進国」と限定する必要はなくなったということ、そしてむしろ途上国のうち有力国を「新興国」としてメンバーに加える工夫をするべきこと。この場合先進国首脳会議は、名称を変更して「先進国・新興国首脳会議」とするべきであろう。第二に技術等の進歩の速度が格段に増したので、メンバーは固定せず、毎年見直すこと。第三にそれらとも絡んで、「先進国・新興国首脳会議」のメンバーの簡潔、明確な選定基準を策定し、選定プロセスを透明化することである。

先進国首脳会議は、1975年に発足したのだが、その発足時から、約20年間は、メンバーの少なくとも事実上の選定基準が存在していた。発足年のメンバーは、米、日、西独、仏、英、伊の6ヶ国であったが、それらは、そのまま同年の各国名目GDP世界ランキングの第1位から第6位までの国々であった。つまり、まず発足年のメンバーは名目GDPの大きさに従って選定するという、いわば名目GDP基準が存在した。そして翌年カナダが先進国首脳会議に加入し、G7となっても同国は名目GDP世界ランキングの第7位であったので、この名目GDP基準が当てはまった。しかも同年から1991年までの間は、これら7ヶ国以外の国が名目GDP世界ランキングの第7位までに入ったことは一度もなかったので、同基準はこの間当てはまり続けたのだ。そして1992年にカナダは名目GDP世界ランキングでスペインに7位の座を明け渡し、8位となったが、翌年の1993年及び94年に再び復帰したので、この名目GDP基準は、1994年まで有効であった

とってよいであろう。しかし、95年以降カナダは名目GDP世界ランキングで7位以上になったことは一度もないのに、この間先進国首脳会議のメンバーであり続けている。また先に触れたロシアは、1998年からG8の正式メンバーだが、2008年の第8位を除いて一度も名目GDP世界ランキングのベスト10に入ることがないのに、矢張りメンバーであり続けている。これらから、今日では、先進国首脳会議のメンバー選定基準として名目GDP基準は全く機能しておらず、これに変わる基準もないので、現在有効なメンバー選定基準は存在していない。

そこで「簡潔、明確な選定基準」を策定する必要があるのだが、筆者は具体的には、各国の名目GDPの世界全体の名目GDP総計に占めるウェイト半分と、それぞれの国の人口の世界全体の人口総計に占めるウェイト半分との合計の数値を各国ごとに算出し、この数値の大きい順に各国を並べ、「先進国・新興国首脳会議」のメンバー数の国を選定する。すなわち、そのメンバー数が10なら大きさに従って10ヶ国を選定すればよいのだ。この選定基準を「GDP人口基準」と名付けよう。

「先進国・新興国首脳会議」のメンバー数が10だと仮定して、この基準に実際の数字を当てはめてみると、G10メンバーは次のような顔ぶれとなる。すなわち、2008年のG10メンバーは、カナダを除くG7メンバー6ヶ国+BRICs4ヶ国、すなわち米、日、独、仏、英、伊、中、印、ブラジル及び露の10ヶ国であり、2009年は、上述の2008年のG10メンバーから露が落ち、代わりにインドネシアが入る。2010年は、2009年のG10メンバーから伊が落ち、露が復帰する。2011年のそれは、2010年のそれと変化がない。無論この基準が唯一のものではないが、この基準により選定されたG10は、①G7やG20のように恣意的なグループでなく、

客観的な基準に基づいて設立されたグループであるから、その主張も正統性のあるものとして受け取られることが期待されること、②G10の世界全体に占めるウェイトをみると、2011年で名目GDPが61.9%、人口が55.3%とかなり高くなっている、③G10の内訳も先進国6乃至5ヶ国、新興国4乃至5ヶ国と常識的なところに落ち着いている、ことなどからこの「GDP人口基準」は検討のための有力な叩き台となろう。

G7も設立以来来年で40周年を迎える。そろそろ賞味期限が過ぎるのかもしれない。これを機にそのメンバーの選定方法につき抜本的な見直しを検討すべき秋であろう。